

国内マーケット

次世代EVを来年国内投入

新商品群「ノイエ・クラッセ」

急速充電網も拡大 販売体制拡充し攻勢

ビー・エム・ダブリュー（BMWジャパン、長谷川正敏社長、東京都港区）は、2026年に次世代の電気自動車（EV）を国内発売する。現行のEVよりも航続距離を伸ばせる新しい電動ドライブユニットを採用するなど、商品競争力を高めた。国内のEV市場は停滞しているものの、輸入車に限れば新車販売台数の10%以上をEVが占めるなど一定の引き合いがある。トヨタ自動車など国内車勢も今年後半からEV販売を本格化するとみられる。EVを積極的に導入してきたBMWジャパンが商品構成を充実させることで、EV市場が活性化される可能性もありそうだ。

長谷川社長が日刊自動車新聞「エ・クラッセ」の一部モデルの取材で明らかにした。商

とみられる。ノイエ・クラッセは新たな高電圧の駆動用電池や、モーターなどのドライブユニットを搭載した商品群。800V系の電源システムやエネルギー密度を20%向上した円筒形の電池セルを使用し、航続距離と充電速度を現行のEVと比べてそれぞれ30%改善する

など、デザイン面も進化するとみられる。拡張現実（AR）を用いてさまざまな情報をウインドー上に投影するシステムも搭載する見込み。走行性能と快適性を高めた新型EVで、攻勢をかける考えだ。

24年の国内のEV市場（乗用車のみ）は、前年比32.5%減の5万9736台。新車市場全体に占めるEV比率も

BMW ジャパン

前年に比べて0.6%少ない1.6%で、EVの普及にブレーキがかかった格好。国内メーカーの商品ラインアップが増えているとはいえ、これまで普及を後押ししていた日産自動車の軽自動車「サクラ」の新型車効果が薄れたことなどが要因だ。

一方、輸入EVの販売台数は同5.7%増の2万4198台で、外国メーカー車全体の10.7%（同1.5%増）にまで上昇しており、勢いは維持している。BMWジャパンは十分にEVの販売を伸ばせる余地があるとみており、次世代商品の導入と並行して150km級の急速充電ネットワークの拡大に取り組むなど、EVの販売体制を改めて強化していく計画だ。

トラクターをレンタル

スカニア・ジャパンとタカネットサービス 国内需要拡大へ

フォルクスワーゲン（VW）グループの商用車ブランド、スカニアの日本法人スカニア・ジャパン（アラン・スーダン社長、東京都港区）は、中古商用車を手掛けるタカネットサービス（西口高生社長、横浜市西区）と、スカニア車のレンタルサービスの展開について合意したと発表した。営業用のナンバーを付けたトラクター「スカニア・スーパード」写真を、タカ

ネットサービスが貸し出す。国内でスカニア車の稼働台数を伸ばしたいスカニア・ジャパン側と、新たな需要の取り込みを狙っていたタカネットサービスの思惑が一致した。

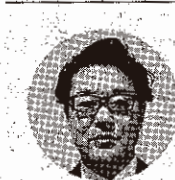


同社はスカニア・ジャパンと、サービスディーラー契約

も締結した。貸し出した車両のメンテナンスに生かすとともに、スカニアユーザーの入庫獲得にもつなげる。

代表理事に江頭氏 JADRI

中古車の小売りや買い取りで、任期満了に伴う役員改選を実施し、決定した。総会では25年度の事業計画なども承認した。江頭 大介氏（えがしら だいすけ）は1994年東京電力入社。99年輸入車販売会社に転職。2000年ガレージカレント（現カレント自動車）創業。16年ICIIN（屋号はドクター輸入車）を立ち上げた。1976年2月生ま



江頭大介氏

2026年以内に、軽自動車の電気自動車（EV）を日本で発売することを決めた中国・比亚迪（BYD）。人気の軽市場に参入することで、国内事業の成長につなげる考え。乗用車を手掛けるBYDオートジャパン横浜（横浜市神奈川区）の東福寺厚樹社長に、これからの戦略を聞いた。

累計販売台数 が5万台超える

乗用車市場への参入から2年たった

「6月に、国内での事業を開始してからの累計販売台数が5万台を超えた。もともと、街中や駐車場ユーザーの目に止まるには、5万台くらい必要だと考え目標にしていた。しかし、まだそういう印象を与えられていないと思う。年末までに100店舗（6月時点で63店舗）に販売店を増やし、早い段階で果

年末めど100店舗 累計1万台へ

「一部にある『EVオワゴン』や、世界的に需要が足踏み

「軽EVはどのような商品になるのか

「軽は使い勝手など、スペック以外の要素も競争軸になる

「軽は使い勝手など、スペック以外の要素も競争軸になる

東福寺 厚樹社長



「プロフィール」とうふくじ・あつき 1981年早稲田大学商学部卒、同年三菱自動車工業入社。国内・海外事業担当や米国・豪州駐在などを歴任。2011年フォルクスワーゲングループジャパン入社。16年フォルクスワーゲンジャパン販売社長。21年BYDジャパン執行役員兼乗用車事業本部部長などを経て、22年7月より現職。1958年3月生まれ、67歳。神奈川県出身。

「軽は使い勝手など、スペック以外の要素も競争軸になる

「軽は使い勝手など、スペック以外の要素も競争軸になる

軽EV 開発陣はユーザーを研究

「国内が、何台でもできるの」 「（損は言えない）ジンを開くことが、大きい。は、既存だ」 「軽は、網でカバー。将来は、他化や、他扱って加えても、ないわけは、わかれ、ナート一、え、サ方に出し、とに戦略、当社は現、の人が多、軽ビジネス、積極的、手を打っ